

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,927,635	6,819,828
電気事業固定資産	3,522,795	3,496,232
水力発電設備	313,583	307,627
汽力発電設備	425,681	507,988
原子力発電設備	379,859	334,775
送電設備	1,001,226	956,098
変電設備	411,440	404,546
配電設備	845,045	841,050
業務設備	116,441	116,750
その他の電気事業固定資産	29,518	27,395
その他の固定資産	637,427	640,979
固定資産仮勘定	501,907	457,784
建設仮勘定及び除却仮勘定	501,907	457,784
核燃料	536,691	528,955
装荷核燃料	86,273	81,470
加工中等核燃料	450,418	447,484
投資その他の資産	1,728,812	1,695,875
長期投資	262,585	262,621
使用済燃料再処理等積立金	593,530	574,553
繰延税金資産	506,439	514,509
その他	368,563	346,274
貸倒引当金(貸方)	△2,306	△2,082
流動資産	707,514	957,691
現金及び預金	156,465	109,508
受取手形及び売掛金	187,290	232,295
短期投資	929	234,294
たな卸資産	159,988	159,000
繰延税金資産	44,943	48,178
その他	159,702	176,740
貸倒引当金(貸方)	△1,803	△2,326
資産合計	7,635,150	7,777,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,258,967	5,358,236
社債	1,421,525	1,430,943
長期借入金	2,203,851	2,324,607
退職給付引当金	370,360	—
使用済燃料再処理等引当金	638,521	616,756
使用済燃料再処理等準備引当金	45,608	48,097
退職給付に係る負債	—	360,292
資産除去債務	452,200	402,803
繰延税金負債	297	225
その他	126,602	174,509
流動負債	1,087,961	1,199,193
1年以内に期限到来の固定負債	440,995	432,311
短期借入金	139,027	208,862
支払手形及び買掛金	180,358	199,538
未払税金	43,958	37,069
その他	283,620	321,411
特別法上の引当金	10,114	6,930
濁水準備引当金	10,114	6,930
負債合計	6,357,043	6,564,361
株主資本	1,214,004	1,116,572
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	754,319	656,909
自己株式	△96,270	△96,292
その他の包括利益累計額	42,753	72,263
その他有価証券評価差額金	43,411	50,301
繰延ヘッジ損益	4,611	5,031
為替換算調整勘定	△5,269	9,434
退職給付に係る調整累計額	—	7,495
少数株主持分	21,349	24,322
純資産合計	1,278,106	1,213,158
負債純資産合計	7,635,150	7,777,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,859,054	3,327,484
電気事業営業収益	2,426,863	2,859,887
その他事業営業収益	432,190	467,597
営業費用	3,173,066	3,399,196
電気事業営業費用	2,795,044	2,981,770
その他事業営業費用	378,022	417,425
営業損失(△)	△314,012	△71,711
営業外収益	31,555	31,890
受取配当金	3,618	3,388
受取利息	10,025	9,149
持分法による投資利益	8,114	8,896
その他	9,796	10,456
営業外費用	70,733	71,506
支払利息	55,102	56,621
その他	15,630	14,884
当期経常収益合計	2,890,609	3,359,375
当期経常費用合計	3,243,800	3,470,702
当期経常損失(△)	△353,190	△111,326
繰上準備引当金又は取崩し	△4,489	△3,184
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△4,489	△3,184
税金等調整前当期純損失(△)	△348,700	△108,142
法人税、住民税及び事業税	18,528	5,252
法人税等調整額	△124,052	△16,151
法人税等合計	△105,524	△10,899
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△243,176	△97,242
少数株主利益	246	165
当期純損失(△)	△243,422	△97,408

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△243,176	△97,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,839	6,084
繰延ヘッジ損益	△319	848
為替換算調整勘定	△41	15,877
持分法適用会社に対する持分相当額	6,035	2,131
その他の包括利益合計	18,514	24,941
包括利益	△224,661	△72,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△226,233	△75,393
少数株主に係る包括利益	1,571	3,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	1,024,581	△96,256	1,484,280
当期変動額					
剰余金の配当			△26,816		△26,816
当期純損失(△)			△243,422		△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△18		△18
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△4		7	3
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△270,261	△14	△270,276
当期末残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,669	4,930	△6,035	-	25,564	19,998	1,529,843
当期変動額							
剰余金の配当							△26,816
当期純損失(△)							△243,422
連結子会社の決算期変更に伴う変動							△18
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							3
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,741	△319	766	-	17,188	1,351	18,539
当期変動額合計	16,741	△319	766	-	17,188	1,351	△251,736
当期末残高	43,411	4,611	△5,269	-	42,753	21,349	1,278,106

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失（△）			△97,408		△97,408
連結子会社の決算期変更に伴う変動			—		—
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△1		29	27
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△97,409	△21	△97,431
当期末残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純損失（△）							△97,408
連結子会社の決算期変更に伴う変動							—
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							27
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	32,483
当期変動額合計	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	△64,947
当期末残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△348,700	△108,142
減価償却費	380,025	382,821
原子力発電施設解体費	7,863	6,021
核燃料減損額	9,082	4,802
固定資産除却損	8,667	8,807
使用済燃料再処理等費振替額	14,803	15,805
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,659	—
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△17,896	△21,764
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,983	2,489
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,981
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△4,489	△3,184
受取利息及び受取配当金	△13,644	△12,537
支払利息	55,102	56,621
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	18,232	18,977
売上債権の増減額(△は増加)	△5,934	△44,960
仕入債務の増減額(△は減少)	△498	19,540
その他	50,355	75,966
小計	160,612	404,246
利息及び配当金の受取額	20,373	20,698
利息の支払額	△54,822	△57,097
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	16,509	△20,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,673	347,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△436,893	△397,991
投融資による支出	△17,141	△5,201
投融資の回収による収入	9,599	34,005
その他	13,772	18,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,662	△350,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	149,694	159,201
社債の償還による支出	△136,536	△220,007
長期借入れによる収入	596,784	398,158
長期借入金の返済による支出	△227,217	△218,442
短期借入れによる収入	312,742	446,137
短期借入金の返済による支出	△321,081	△381,362
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	487,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△517,000	—
その他	△30,690	△4,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,695	179,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,259	814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,965	177,010
現金及び現金同等物の期首残高	128,514	155,451
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28	—
現金及び現金同等物の期末残高	155,451	332,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 1.5%）により計上している。

なお、平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）312,810 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は 124,429 百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異 27,294 百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 4%）により計上している。

エ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和 40 年通商産業省令第 56 号）に基づき計算した金額を計上している。

④その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額(一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額)を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法の変更

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号 以下「改正省令」という。)により、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、改正省令の施行日(平成25年10月1日)以降は、費用化の方法を従前の原子力発電実績に応じて費用化する方法から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり定額法により費用化する方法に変更している。

これにより営業損失、当期経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,584百万円増加している。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更している。

これにより、資産除去債務および資産除去債務相当資産は、それぞれ57,806百万円減少している。

退職給付に関する会計基準の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が360,292百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が7,495百万円増加している。

なお、上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に関する記載については、当社が連結財務諸表を作成する上で重要と認められるものを開示しており、それ以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法を変更している。

これにより、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失が9,584百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,426,863	155,186	2,582,050	277,003	2,859,054	—	2,859,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,571	55,064	67,635	261,565	329,201	△329,201	—
計	2,439,435	210,251	2,649,686	538,568	3,188,255	△329,201	2,859,054
セグメント利益又は 損失(△)	△369,485	24,282	△345,202	30,475	△314,726	714	△314,012
セグメント資産	6,420,927	415,860	6,836,787	1,313,114	8,149,902	△514,751	7,635,150
その他の項目							
減価償却費	294,799	59,137	353,937	31,617	385,554	△5,529	380,025
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	334,405	63,119	397,525	43,770	441,295	△6,083	435,211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額714百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△514,751百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,529百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,083百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,859,887	164,020	3,023,907	303,576	3,327,484	—	3,327,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,097	42,142	53,239	244,890	298,129	△298,129	—
計	2,870,984	206,163	3,077,147	548,466	3,625,614	△298,129	3,327,484
セグメント利益又は 損失(△)	△117,930	19,674	△98,256	25,176	△73,079	1,368	△71,711
セグメント資産	6,578,022	427,454	7,005,477	1,345,005	8,350,482	△572,962	7,777,519
その他の項目							
減価償却費	298,405	58,593	356,999	31,736	388,736	△5,914	382,821
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	325,033	57,778	382,812	40,772	423,584	△4,664	418,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,368百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△572,962百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,914百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,664百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,406.53円	1,330.48円
1株当たり当期純損失金額(△)	△272.43円	△109.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法を変更している。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、7円43銭減少し、1株当たり当期純損失金額は、7円43銭増加している。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	1,278,106百万円	1,213,158百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,349百万円	24,322百万円
(うち少数株主持分)	21,349百万円	24,322百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,256,757百万円	1,188,835百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,517,220株	893,539,979株

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)	△243,422百万円	△97,408百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△243,422百万円	△97,408百万円
普通株式の期中平均株式数	893,529,357株	893,559,962株

(重要な後発事象)

該当事項なし